

地域密着型金融の取り組み
～平成21年度の進捗状況について～



平成22年5月

株式会社 **滋賀銀行**



はじめに

当行は、平成19年11月に「**地域密着型金融の推進に関する基本方針**」()を公表しております。

本報告は、この方針に基づいた当行の「**地域密着型金融推進に関する個別取り組みの状況** (平成22年3月末現在)」についてお知らせするものです。

「**地域密着型金融の推進に関する基本方針**」の詳細につきましては、当行ホームページ上の「**地域密着型金融の推進**」の項目をご覧ください。

目次

項目	ページ	ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
・地域密着型金融の推進に関する基本方針	P. 1			
・「3つのブランド戦略」に関する取り組みについて	P. 2 ~ P. 14			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み(1)	P. 2			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み(2)	P. 3			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み(3)	P. 4			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み(4)	P. 5			
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み(5)	P. 6			
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み(1)	P. 7			
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み(2)	P. 8			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(1)	P. 9			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(2)	P. 10			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(3)	P. 11			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(4)	P. 12			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(5)	P. 13			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み(6)	P. 14			
・金融円滑化に関する取り組みについて	P. 15			
・地域密着型金融の推進に関する数値目標および実績について	P. 16			
・主要開示計数について(平成21年4月～平成22年3月)	P. 17			

「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」は、地域密着型金融に関して金融庁から取り組みを求められている3つの分野です。

地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、「地域社会との共存共栄」こそが地方銀行の目指すべき究極の姿であると考えております。

その実現のために、当行は「自己責任原則に基づく独自経営」の確立を通して、地域密着型金融の推進を図ってまいります。

具体的には、新世紀第3次長期経営計画(平成19年4月～平成22年3月)のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」に努めるとともに、3つのブランド戦略(「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)を実践してまいりました。

また当行は、上記の基本方針に基づき、金融庁から求められている3つの分野「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」に対して、当行独自の「3つのブランド戦略」を通じて取り組んでまいります。

なお、第4次長期経営計画(平成22年4月～平成25年3月)においては、お取引先との相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組み、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」(「ネットワークのしがぎん」「アジアに強いしがぎん」「CSRのしがぎん」)の充実と実践に魂を打ち込んでまいります。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（1）



「エコビジネスフォーラム『サタデー起業塾』」の様様



起業の夢を強力にサポートしています

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・「野の花(ニュービジネス)」の育成を「産学官・金(金融)」の連携で支援する「**サタデー起業塾**」は、平成21年度で10年目を迎えました。同年度までの卒業生は、延べ1,400名に上ります。
- ・平成20年度からは「**エコビジネスフォーラム『サタデー起業塾』**」と名称を変更。テーマを「環境ビジネス」に特化し、内容も大幅に刷新して開催しております。
- ・平成21年度には、同フォーラムを計5回開催いたしました。そのうち2回は滋賀大学、滋賀県立大学のご協力を得て各大学のキャンパスで開催し、環境分野における最新の大学シーズを提供いたしました。平成22年度につきましても計5回の開催を予定しており、当行は引き続き新たな「環境ビジネス」の起業をサポートしてまいります。
- ・平成9年から取り扱いを開始いたしました「**しがぎんニュービジネスサポート資金**」は、累計で92件20億円となりました。
- ・起業・新事業への支援活動を一層強化するため、地域結集型のニュービジネス支援ネットワーク「**しがぎん野の花応援団**」は、引き続きニュービジネスを目指す起業家の皆さまの活動をサポートしております。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（2）



「エコビジネスマッチングフェア」開催の様様



「環境力」と「金融力」の融合により「エコビジネス」をサポート

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・昨年に引き続き、平成21年6月9日、第2回目の「エコビジネスマッチングフェア」を開催しました。
- ・これは、当行の豊富なネットワークを活用し、お取引先の皆さまに「環境に特化」した商談と交流の場を提供し、今後の事業展開のヒントやエコビジネスパートナーを見つけただくことを目的に開催しているものです。今回は120社・団体の皆さまに、「新エネルギー・省エネルギー」、「リサイクル」、「環境土木建築」、「浄化(水・土壌・大気)」、「環境サポート・ソリューション」、「環境アグリ・フード」の6つの分野に分けて出展をいただきました。
- ・当日は2,600名の来場と818件の商談が積極的に行われるなど、各ブースは終日にぎわいました。
- ・新しい“商流”創出に向け、第3回目の「エコビジネスマッチングフェア」は、79社の皆さまに出展いただいて平成22年6月22日に開催する予定です。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（3）



「しがぎん経営戦略セミナー」開催の様様(昨年)

中小企業の皆さまへのソリューションメニューのご提供

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・当行は、中小企業の皆さまのさまざまなお悩みにお応えするため、各種セミナーなどの機会を通じ、情報のご提供を行っています。
- ・平成21年10月には「しがぎん経営戦略セミナー」を開催し、ビジネスモデルの再構築を図りたいとお考えのお取引先さま、太陽光発電事業への新規参入をご検討のお取引先さまなどを対象に、それぞれ情報のご提供を行いました。

事業者さまの資金ニーズの多様化に対応

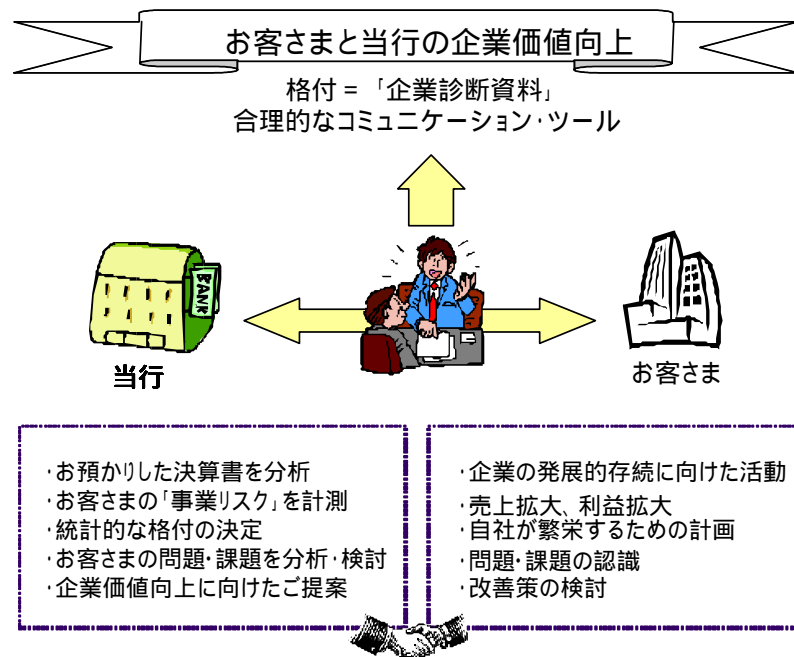
～事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底～

- ・事業者の皆さまの多様な資金ニーズにお応えするため、機械設備や営業用車両等の動産を担保とする事業者向融資商品「**しがぎん、営業用動産活用ローン**」を平成19年11月から取り扱いを開始し、平成22年3月末現在、18件、1億円のご利用をいただきました。



「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（４）

しがぎん格付コミュニケーションサービス



お取引先企業と経営課題を共有化して課題解決

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

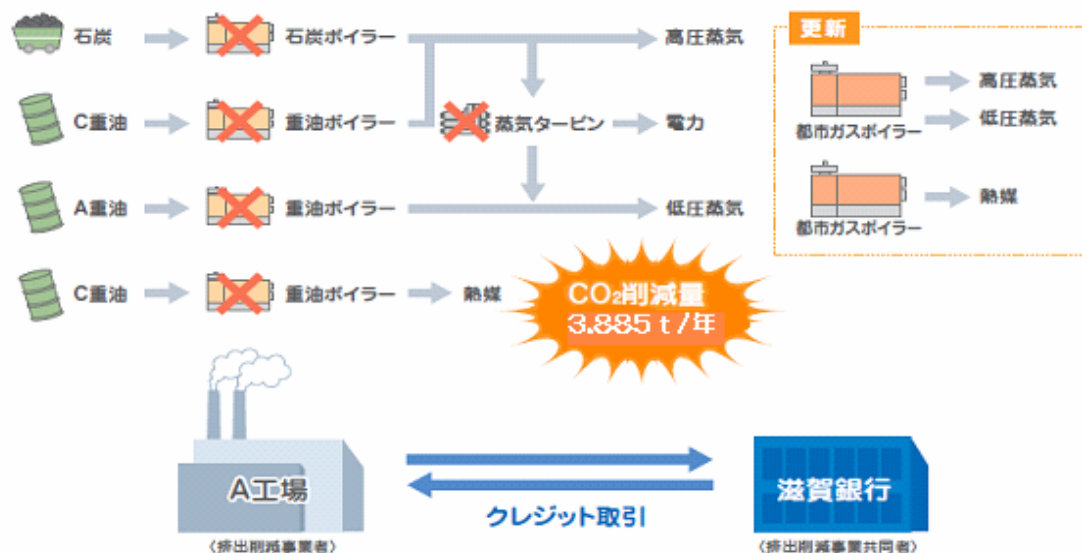
- ・当行グループは、平成19年3月末から始まったリスク管理に関する新たな国際的基準である「バーゼル」において、独自の高度なリスク管理が求められる「基礎的內部格付手法」（FIRB）の採用が認められました。
- ・これを機に、当行はFIRB行として当行独自の蓄積データに基づく内部格付をお取引先企業の経営に役立てていただきたいとの思いから、平成19年8月より、内部格付をお取引先企業に開示する「しがぎん格付コミュニケーションサービス」の取り扱いを開始しました。
- ・銀行とお取引先企業が経営課題を共有化し、課題解決に役立てていただくことによって共存共栄を図るコミュニケーション・ツールとして開発したもので、平成19年8月から平成22年3月までの間に、お取引先企業1,988社に対し、のべ3,132回の同サービスを実施いたしました。
- ・本サービスで共有した経営課題をもとに、お取引先企業の「経営改善計画」の策定にも役立て、金融円滑化の取り組みの充実を図ってまいります。

「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み（5）

地元企業の温室効果ガス削減事業に参加

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

< 温室効果ガス削減事業 スキーム図 >



・当行は、「国内クレジット制度」に基づく温室効果ガス排出削減事業の共同実施者として申請し、平成21年4月、国内クレジット委員会にて地方銀行で初めて受理されました。

・長浜市の繊維製品製造工場で実施する温室効果ガス排出削減事業の共同実施者となり、排出削減に協力し、将来的に当行が排出権を取得します。

・地元から発生した排出権を取得することで、地域経済の活性化と地球規模での温暖化の防止に貢献する「CO₂の地産地消」となる新たな取り組みです。

「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（1）



「ものづくり商談会アット@上海(2009WINTER)」開催の様様



「しがぎんアジアセミナー」開催の様様

アジアビジネスとのかけはしを積極的に行っています

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・当行は平成18年より毎年、上海に拠点を持つ地方銀行と共同でビジネス商談会を開催していますが、平成21年度も地方銀行7行と共同で、「ものづくり商談会アット@上海(2009WINTER)」を12月に開催いたしました。
- ・今回は中国での部品調達先や委託加工先をお探しの共催地銀等のお取引先企業約150社（うち当行お取引先は15社）が出展され、熱心な商談が繰り広げられました。
- ・平成22年9月には、昨年より規模を拡大した「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催する予定です。

- ・平成5年11月の第1回開催以来24回目となる「しがぎんアジアセミナー」を平成21年10月に開催し、日系企業の製造拠点として注目を浴びているタイをテーマに情報をお伝えしました。
- ・お取引先のアジア進出サポートのため、平成21年度中に当行がアテンドを行った件数は1,445件となりました。

「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み（２）



経済発展著しい上海

多様な海外との取引ニーズに対応

～ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化～

- ・当行香港支店からお取引先の海外現地法人(中国本土等)に対してご融資を行う**クロスボーダーローン**を、平成19年4月から平成22年3月までの間に14件ご利用いただきました。
- ・その他、平成19年4月から平成22年3月までの間に**クーポンスワップ**を117件、**特約付外貨定期預金**を349件取り扱いするなど、様々な商品の提供を行ってまいりました。
- ・当行は今後とも、近畿地銀の海外拠点の中で唯一フルバンキング機能を持つ香港支店、および上海駐在員事務所の2つの海外拠点と、国際部アジアデスクとのネットワークを活用し、地元企業の皆さまのアジア進出などを積極的にサポートしてまいります。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（1）



学校ビオトープ目録贈呈式



小学校のビオトープの様

エコプラス定期で「環境学習の場」を提供

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成15年4月から取り扱いを開始しております「しがぎんエコプラス定期」は、販売開始からの累計件数が100万件を突破し、平成22年3月末現在の販売累計は、160万件、1兆4,549億円となりました。
- ・エコプラス定期は、お客さまが当行のダイレクトチャネル(ATM・インターネットバンキング等)を利用して定期預金をお預けいただいた場合、1回のお預けごとに7円(定期預金申込用紙の紙資源消費削減分相当額)を当行が負担して積み立て、この積立金を、子どもたちの環境学習の場となる「学校ビオトープ」づくりの活動資金として寄贈させていただくものです。平成21年6月には滋賀県内の3小学校へ合計104万円を寄贈しました。
- ・お客さまとともに環境保全活動をサポートし、これまでに、滋賀県内の13の小学校で「ビオトープ」が完成しました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（2）

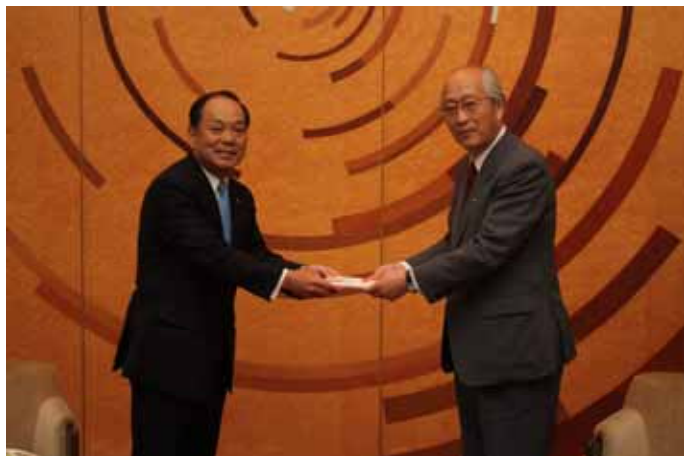
お客さまに生物多様性保全を呼びかけています

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～



- ・当行は、「しがぎん琵琶湖原則(PLB = Principles for Lake Biwa)」にご賛同いただいたお客さまに対し「PLB格付」を行い、「PLB格付」に応じてご融資金利を最大で年0.5%引き下げする「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」(平成17年12月取り扱い開始)を提供し、お客さまの「環境を主軸としたCSR経営」をサポートしてまいりました。
- ・PLB資金とエコ・クリーン資金の取り扱い開始からの累計は、平成22年3月末現在で1,492件の250億円となりました。
- ・また平成21年11月25日からは、「豊かな生物多様性の承継と自然共生社会の構築」に向けた取り組みを新たな挑戦と位置づけ、「生物多様性(Biodiversity)」について当行独自の評価体系「PLB格付BD」を新設し、運用を開始しました。
- ・これは、お取引先企業が生物多様性の保全活動に取り組む際の「道しるべ」となるよう、厳選した8項目の評価とともに、企業活動において「生物多様性の保全等に対する配慮がされている」と当行が判断し、お取引先企業が「琵琶湖原則支援資金(PLB資金)」を利用される場合、PLB格付での引き下げ幅と合わせて最大で年0.6%の金利引き下げが可能となるものです。
- ・なお、生物多様性格付を環境格付と別立てとして公表するのは、全国の金融機関で初めてです。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（3）



ニゴロブナ放流費用の贈呈



琵琶湖へのニゴロブナ放流の様

CO₂削減量に応じて琵琶湖の固有種「ニゴロブナ」を放流

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成19年4月から、お客さまが当行の環境関連融資商品を活用され、事業所やご自宅に「太陽光発電システム」等を導入されることにより、削減された二酸化炭素の量に応じて、琵琶湖の固有種であるニゴロブナの放流事業に当行が資金を拠出する「カーボンニュートラルローン 未来よし」を取り扱っております。
- ・平成21年10月には、放流費用120万円（ニゴロブナ3万匹放流費用相当額）を財団法人滋賀県水産振興協会（草津市）に寄贈いたしました。
- ・これにより、当行の「ニゴロブナ放流事業」への拠出金は累計で360万円（ニゴロブナ9万匹放流費用相当分）となりました。
- ・平成22年度からは琵琶湖に異常繁殖している水草問題に対して生物的な防除機能を高め、解決を図るため、琵琶湖の固有種である「ワタカ」を放流する事業にも新たに資金を拠出します。
- ・なお、発売開始以来の「未来よし」のご利用額累計は平成22年3月末現在、332件、50億円となりました。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（４）



環境+防災意識の共有化と促進

～ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 ～

・オール電化住宅、太陽光発電システム導入住宅など、地球温暖化ガス（CO₂）の排出量を軽減できるエコ関連住宅および耐震住宅の建設・購入資金に対して金利を優遇する「**エコ&耐震住宅ローン**」は、取り扱い開始以来累計で3,580件、782億円となりました（平成22年3月末現在）。



- ・地震などの災害に対するお客さまの危機管理体制やリスク対策について、「しがぎん経済文化センター」を通してご相談に応じる「**災害リスクコンサルティングサービス**」は、取り扱い開始以来累計で429件となりました（平成22年3月末現在）。
- ・また平成20年6月からは、事業者の皆さまのBCP（事業継続計画）の策定を支援する「**BCP策定コンサルティング**」の取り扱いを開始し、平成22年3月末現在で18件ご利用いただきました。加えて平成21年11月からは、新型インフルエンザ対応のBCP策定を支援するサービスを新たに追加し、サービスの拡充を図りました。
- ・地震などの防災対策に必要な資金を優遇金利でご融資する、事業者向けの「**BCPサポートローン**」は、取り扱い開始以来累計で11件、4億円をご利用いただいております（平成22年3月末現在）。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（5）



「エコ・ファーストの約束」

“お金の流れで地球環境を守る”との気概で、環境対応型金融商品を積極的に推進します。

地球温暖化の防止・循環型社会の形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

上記取り組みの推進状況・結果について環境省への報告及びCSRレポートによる公表を行ってまいります。

「エコ・ファースト企業」として環境金融の取り組みを強化

～地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・平成20年7月1日、当行は環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、金融業界初の**エコ・ファースト企業**として認定を受けました。
- ・これは、当行が多種多様な環境対応型金融商品を開発するとともに、地域の環境ビジネスの支援に積極的に取り組んでいることが評価され、認定に至ったものです。
- ・当行は今後とも約束の達成に向けて、「環境金融」の取り組みを一層進めてまいります。

エコ・ファースト制度

環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度として、平成20年4月に設けられたもの。

「CSRのしがぎん」に関する取り組み（6）

持続可能な滋賀社会の実現のために / 滋賀エコ・エコノミープロジェクトへ参画

～ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献～

- ・国際的な流れとして、京都議定書により温室効果ガス排出量の削減義務が課せられるところとなり、我が国においては、環境先進国として積極的な取り組みが期待されております。その中において、環境負荷を低減しながら地域経済が発展できる仕組み、例えば、地球温暖化防止に向けての対応をビジネスチャンスとして捉える仕組みの構築とその実践を、地域から発信していくことが求められております。
- ・このような中、産業活動の当事者であり、地球温暖化対策の実効性に大きな影響を持つ滋賀の経済界と、県民の福祉向上と滋賀の発展に責任のある滋賀県とが連携し、環境への負担をできるだけ少なくしながら経済活動を活発にしよう（**環境成長経済の実現**）という「**滋賀エコ・エコノミープロジェクト**」が、活動を続けています。
- ・滋賀県は琵琶湖を中央に抱き、滋賀県民の暮らしぶりや企業の産業活動のあり方が琵琶湖の環境にそのまま映し出されます。その意味で、滋賀県は「**エコロジー**」と「**エコノミー**」の**共存**というテーマを追求するのにふさわしい場所であり、滋賀県の雇用創出と事業革新を牽引していくための「**新しい発展モデル**」を策定し発信するために「**滋賀エコ・エコノミー戦略本部**」が設置され、その戦略本部長として当行会長 高田 紘一が就任しております。当行は、琵琶湖畔に本拠を置く地方銀行として、この「**滋賀エコ・エコノミープロジェクト**」に引き続き積極的に参画してまいります。

金融円滑化に関する取り組みについて

当行は、平成19年4月制定の「CSR憲章」において「地域社会との共存共栄」を経営理念の一つとして定め、地域社会の持続的な発展を目指して多面的に貢献すべく、金融仲介機能の発揮に積極的に取り組んでまいりました。

地域金融機関として金融円滑化への取り組みを一層強化するために、平成22年1月、新たに「金融円滑化管理方針」を制定いたしました。本方針の理念を全役職員が十分に理解し、実践していくことで、真に信頼される銀行を目指してまいります。

なお、本方針の具体的内容や貸付けの条件の変更等の実施状況等、詳細については当行ホームページ「金融円滑化への取り組み」をご覧ください。

【貸付けの条件変更等の実施状況の主な内容(平成22年3月末)】

債務者が中小企業者である場合

(単位:百万円、件)

	貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・件数	うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権の額・件数				うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権の額・件数					
		うち、実行に係る貸付債権の額・件数	うち、謝絶に係る貸付債権の額・件数	うち、審査中の貸付債権の額・件数	うち、取下げに係る貸付債権の額・件数	うち、実行に係る貸付債権の額・件数	うち、謝絶に係る貸付債権の額・件数	うち、審査中の貸付債権の額・件数	うち、取下げに係る貸付債権の額・件数		
件数	2,397	1,249	967	29	220	33	1,148	830	29	246	43
金額	97,148	80,732	72,294	1,094	6,109	1,234	16,415	11,833	459	3,642	479

債務者が住宅資金借入者である場合

(単位:百万円、件)

	貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・件数	うち、実行に係る貸付債権の額・件数	うち、謝絶に係る貸付債権の額・件数	うち、審査中の貸付債権の額・件数	うち、取下げに係る貸付債権の額・件数
件数	283	109	9	145	20
金額	3,656	1,447	109	1,830	269

地域密着型金融の推進に関する数値目標および実績について

地域密着型金融推進に関し、当行が平成19年4月から平成22年3月までに目指した数値目標とその達成状況は下記のとおりです。

取り組み項目	平成22年3月末 目標	平成22年3月末 実績	達成率	取り組み分野		
				ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
新世紀第3次長期経営計画 挑戦指標						
連結ROE	5%以上	2.00%	平成22年3月末 達成率			
連結自己資本比率	11%程度	12.42%				
連結Tier1比率	9%以上	8.99%				
単体OHR	60%以下	66.93%				
CO ₂ 排出量	(2006年度比較)6%削減	33.04%削減				
「知恵と親切のしがぎん」に関する取り組み						
債務者区分ランクアップ先数 (対象先数 131先) * 平成22年3月末現在	60先	63先	105.0%			
中小企業再生支援協議会の活用件数	21件	21件	100.0%			
ニュービジネスサポート(コーディネート活動)件数	100件	41件	41.0%			
ビジネスマッチング件数	2,000件	2,270件	113.5%			
事業承継提案件数	360件	271件	75.2%			
スモールビジネスローン件数	3,000件	950件	31.6%			
スモールビジネスローン金額	150億円	61億円	40.6%			
「アジアに強いしがぎん」に関する取り組み						
アジア進出アテンド件数	3,600件	3,620件	100.5%			
中国進出アドバイザー契約件数	10件	8件	80.0%			
海外ミッション、海外商談会	各3回	海外ミッション 4回 海外商談会 3回	116.6%			
中国企業とのビジネスマッチング取り組み件数	10件	12件	120.0%			
クロスボーダーローン件数	10件	14件	140.0%			
クーポンスワップ件数	60件	117件	195.0%			
特約付外貨定期預金件数	100件	349件	349.0%			
「CSRのしがぎん」に関する取り組み						
エコ&耐震住宅ローン件数	3,500件	1,481件	42.3%			
エコプラス定期件数	850,000件	864,668件	101.7%			
PLB(しがぎん琵琶湖原則)賛同書取入件数(累計)	2,000件	6,894件	589.4%			
PLB資金・エコクリーン資金件数(実行累計)	1,400件	1,492件	120.7%			
PLB資金・エコクリーン資金金額(実行累計)	180億円	250億円	224.1%			
災害リスクコンサルティング件数(累計)	100件	429件	606.1%			

については商品導入以降の累計を目標としており、達成率は平成19年3月期末実績からの増加分にて計算しております。

排出権の購入によるカーボンオフセット効果24.9%の削減を含みます。

主要開示計数について（平成21年4月～平成22年3月）

【経営改善支援等の取り組み実績】

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組 み先				経営改善支援取 組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画策定率 = /
			のうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数	のうち期末に債務 者区分が変化しな かった先	のうち再生計画を 策定した先数			
正常先	17,078	10		10	1	0.1%		10.0%
要注意先	うちその他要注意先	1,956	86	1	85	4.4%	1.2%	53.5%
	うち要管理先	214	10	1	9	4.7%	10.0%	30.0%
破綻懸念先	580	13	2	11	5	2.2%	15.4%	38.5%
実質破綻先	1,662	6	0	6	2	0.4%	0.0%	33.3%
破綻先	331	3	0	3	0	0.9%	0.0%	0.0%
小計(～の計)	4,743	118	4	114	56	2.5%	3.4%	47.5%
合計	21,821	128	4	124	57	0.6%	3.1%	44.5%

【創業・新事業支援融資、個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取り組み実績】

項目	件数	金額(百万円)
創業・新事業支援融資実績	88	1,717
(個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取り組み実績)		
動産・債権譲渡担保融資実績	107	3,310

創業・新事業支援の取り組みとして、左記のほかに企業育成ファンドを通じて27先 186百万円の支援(投資等)を行っております。